

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052027	秋田県	能代市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	閉鎖してまもないため、平成29年度は直営を考えている。	1		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を公募したが、申請がなく、平成28年度から直営とした。	1	指定管理者を公募したが、申請がなく、平成28年度から直営とした。施設使用許可及び施設使用料徴収事務があるため、自治体職員の配置が必要である。	44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	指定管理者となり得る団体がなく、研修施設でもあるため。	1	指定管理者となり得る団体がなく、研修施設でもあるため、自治体職員を配置している。	25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	霊園における火葬業務は特殊性や専門性があるため。	1	斎場における火葬業務は特殊性や専門性があり、自治体職員の配置が必要である。	22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	子どもに対する教育を主な目的とした施設や、収益を見込める施設ではないことから、自治体職員を配置している。	2	子どもに対する教育を主な目的とした施設であることや、収益を見込める施設ではないことから、自治体職員を配置している。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	3	17.6%	職員が併設する地域センターと併任のため戸籍に係る業務を行う必要があるため。	5	職員が併設する地域センターと併任のため戸籍に係る業務を行う必要があるため、自治体職員の配置が必要である。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターにおいて各種健康業務を行っているため。	1	保健センターでは各種健康業務を現在行っているため、自治体職員を配置している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	収益が見込める施設ではないため。	1	収益が見込める施設ではないため、自治体職員を配置している。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み	○	自治体クラウド							
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	12.2%
実施予定		自治体クラウド							20.7%
		単独クラウド							34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052035	秋田県	横手市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	88.7%
本庁舎の夜間警備			88.5%	79.3%
案内・受付			34.6%	24.3%
電話交換			55.1%	34.5%
公用車運転	○	他の業務も含めて、引き続き検討していく。	79.5%	68.9%
し尿収集			74.4%	68.9%
一般ごみ収集			92.3%	82.7%
学校給食(調理)			73.1%	56.6%
学校給食(運搬)			88.5%	63.2%
学校用務員事務			24.4%	22.1%
水道メーター検針			92.3%	84.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	86.0%
ホームヘルパー派遣			67.9%	67.3%
在宅配食サービス			84.6%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	97.4%
ホームページ作成・運営			82.1%	77.6%
調査・集計			80.8%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

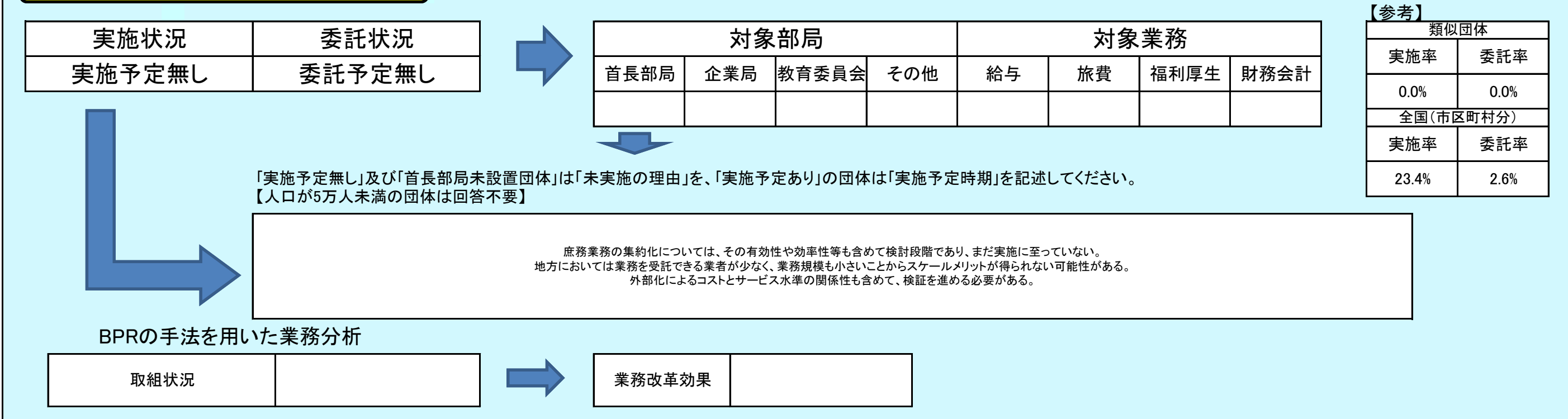
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	16	0	0.0%	一部の体育施設については、指定管理者制度の導入を検討中であるが、将来的な施設のあり方を検討しているため。	8	一部の体育施設については、指定管理者制度の導入を検討中であるが、将来的な施設のあり方を検討しているため。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	1	2.6%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	4	将来的な施設のあり方を検討しているため。	41.2%	46.9%
プール	4	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	将来的な施設のあり方を検討しているため。	46.1%	48.4%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿、旅館等)	5	2	40.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	将来的な施設のあり方を検討しているため。	88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	9	4	44.4%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	1	将来的な施設のあり方を検討しているため。	79.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.1%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	2	将来的な施設のあり方を検討しているため。	49.1%	41.5%
公営住宅	41	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	0	将来的な施設のあり方を検討しているため。	21.8%	13.2%
駐車場	9	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	0		30.7%	38.4%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	将来的な施設のあり方を検討しているため。	32.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	6	将来的な施設のあり方を検討しているため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	2	将来的な施設のあり方を検討しているため。	31.7%	27.9%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	18	将来的な施設のあり方を検討しているため。	19.0%	21.7%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	1	将来的な施設のあり方を検討しているため。	46.3%	47.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	「健康の丘おもしろ」として、病院や老健と一体的な施設運営に取り組む方針のため。	1	「健康の丘おもしろ」として、病院や老健と一体的な施設運営に取り組む方針のため。	86.7%	74.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	4	将来的な施設のあり方を検討しているため。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	9	60.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	4	将来的な施設のあり方を検討しているため。	20.3%	22.8%

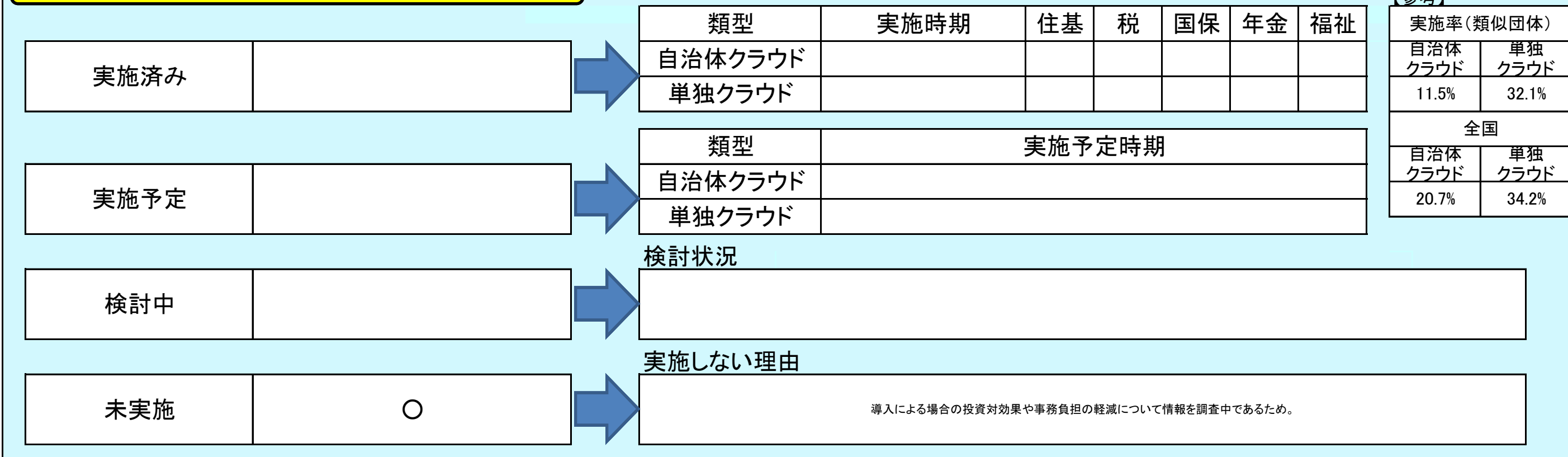
(3)窓口業務



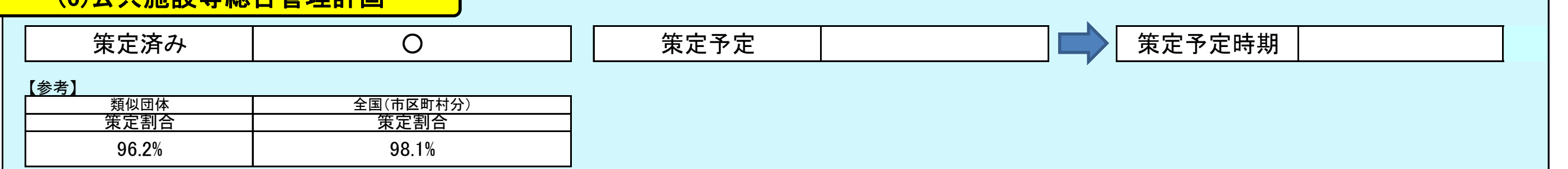
(4)庶務業務の集約化



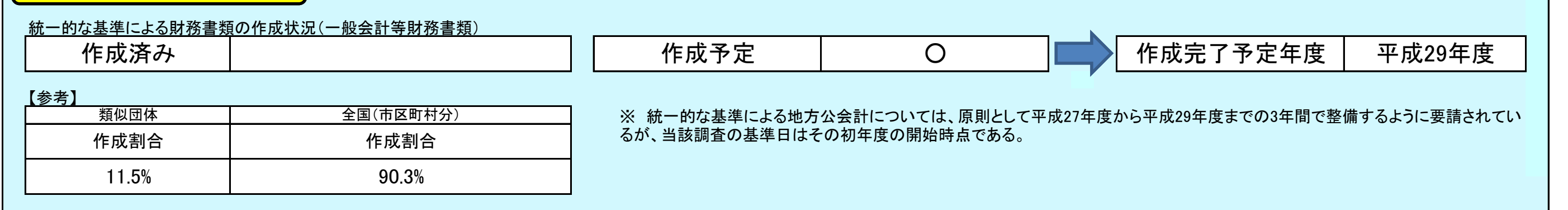
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052043	秋田県	大館市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付	○	当面、現行の体制で実施	46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、現行の体制で実施	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	9	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	17	94.4%	今年度オープン予定の施設	0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	8	8	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	4	4	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	独立博物館は文化財保護部門の事務所としているため	1	本施設を文化財保護部門の事務所としている性質上、直営方式がコスト低減が見込める。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	一次選好にも指定されているため進捗が見込まれない。	18	施設の種類上、直営方式がコスト低減が見込める。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	7	50.0%	施設の種類上、直営方式がコスト低減が見込める。	0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○	○		○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.1%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	31.1%	2.2%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○		○	○		○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
31.1%	2.2%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	<p>実施しない理由</p> <p style="font-size: x-small;">クラウド化の一番のメリットとされる割増効果があり期待できないことや、現在の良好なサポート体制が維持できない可能性があるため。</p>																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052060	秋田県	男鹿市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営方式を継続していく予定である。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点では、直営方式を継続していく予定である。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		42.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	9	9	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	本市の市営住宅管理費は1団地であり、入居者が約700名程度で、事務量も多くな(指定管理者制度導入にメリットを感じないため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	1	地域住民の学習拠点であるため、自治体職員を常駐で配置することが妥当と考える。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	2	1	50.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	10	地域の身近な学習・交流の場として、住民と関わりが強いことから自治体職員を常駐で配置することが妥当と考える。	20.5%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	1	市民のための芸術文化振興の場として、地域住民と関わりが強いことから自治体職員を常駐で配置することが妥当と考える。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	0	0.0%	小学校等の施設スペースを利用し、社会福祉法人へ運営委託している状況であるため、指定管理者とするメリットがない。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み							23.5%	37.0%	
実施予定							20.7%	34.3%	
検討中		検討状況							
未実施	○	実施しない理由						データ移行費が高額になる場合があり、財源の確保が難しいため。	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市 I-O

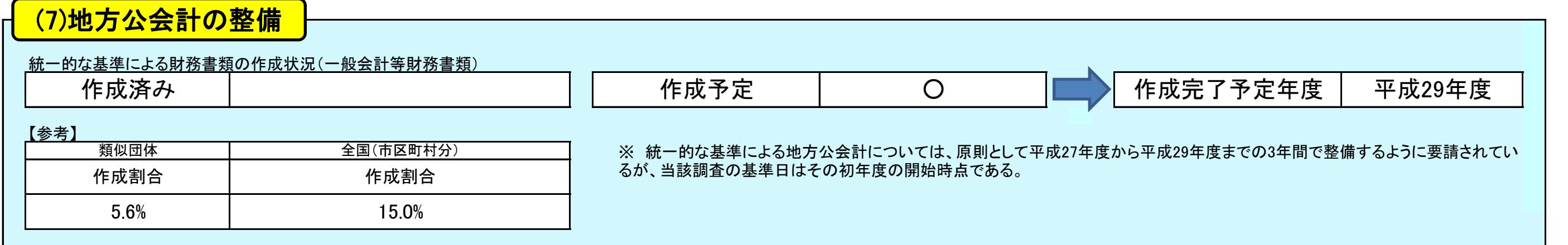
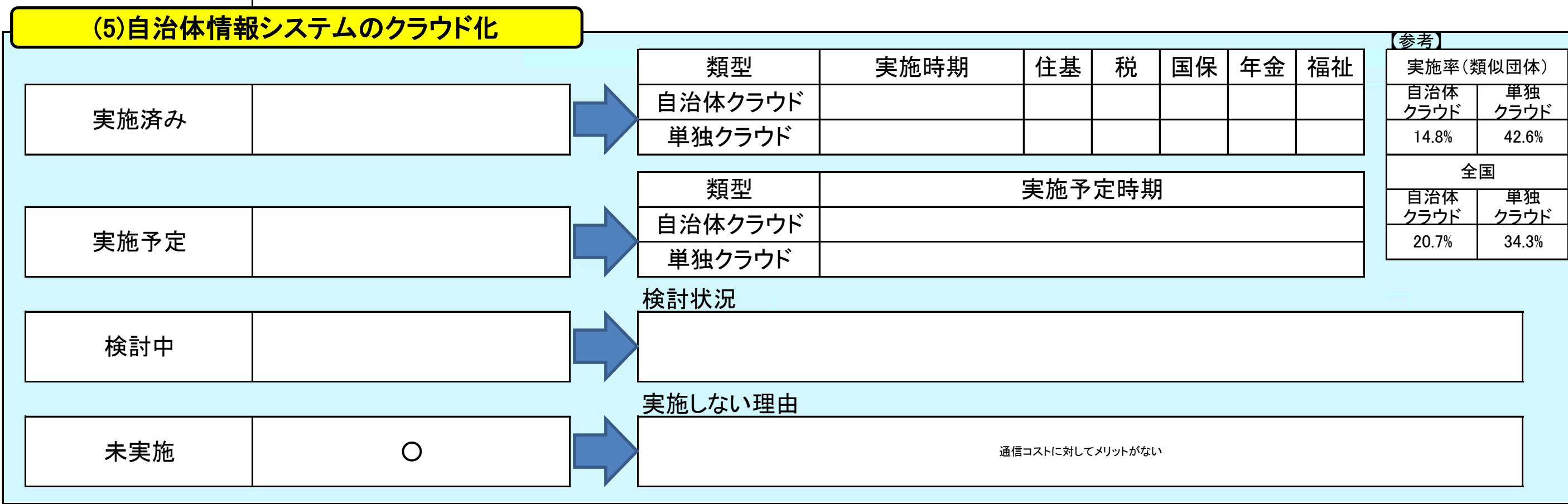
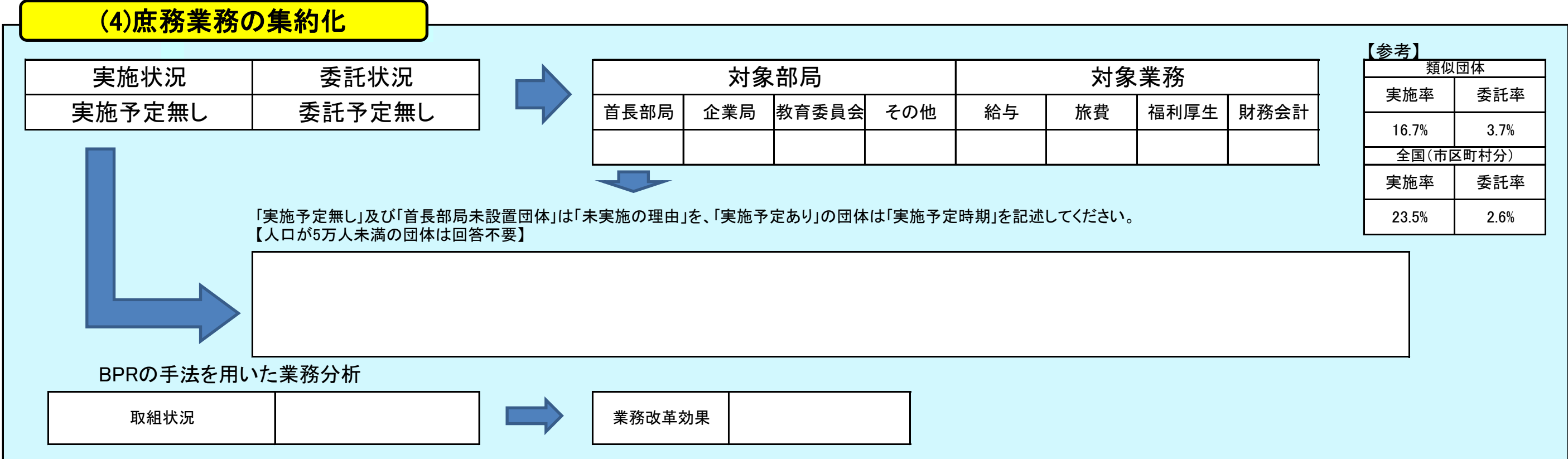
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	引き続き直営で対応する。	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	当面は直営で対応する。	92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置しておくべきため。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	0		42.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	1	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置しておくべきため。	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	現在休止中の施設であるため。	0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.8%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置しておくべきため。	18.8%	17.4%
博物館	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	14	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置しておくべきため。	17.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置しておくべきため。	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	3	42.9%	湯沢市アクトフォーラム指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は継次継替していただいているため。	4	地区センター(公民館)の職員が兼務しているほか、子どもを受け入れる施設であることから職員を配置しておくべきため。	21.7%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052094	秋田県	鹿角市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			82.4%	79.3%
案内・受付			12.6%	24.3%
電話交換			23.5%	34.5%
公用車運転			75.6%	68.9%
し尿収集			68.9%	68.9%
一般ごみ収集			89.1%	82.7%
学校給食(調理)			56.3%	56.6%
学校給食(運搬)			68.1%	63.2%
学校用務員事務			14.3%	22.1%
水道メーター検針			95.0%	84.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	86.0%
ホームヘルパー派遣			63.0%	67.3%
在宅配食サービス			83.2%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	97.4%
ホームページ作成・運営			75.6%	77.6%
調査・集計			64.7%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	9	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		42.2%	46.9%
プール	3	0	0.0%	開設期間等を勘案し、現在の方法が望ましいと考える。(建設、維持費等は民間委託している)	0		45.7%	48.4%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	自然公園の性質上、現在の方法が望ましいと考える。(根本管理を含め維持管理は民間委託している)	0		34.6%	41.5%
公営住宅	8	0	0.0%	現在の業務内容から指定管理が望ましいと判断している。	0		8.0%	13.2%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.4%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.9%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	利用用途を勘案した場合、現在の方法が望ましいと考える。(受付業務、夜間管理等は民間委託している)	0		20.5%	21.7%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入について検討予定。	1	開館2年のため職員を配置しているが、指定管理の導入について検討予定。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	学校高学年の動きとあわせ、児童クラブのあり方を見直す際に検討予定。	0		12.4%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.4%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド	単独クラウド					
		○								

検討状況

情報システム部門のみの実施レベルで検討中である。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		98.1%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		90.3%	

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052108	秋田県	由利本荘市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	第3次行政改革大綱に掲載しており、学校給食業務の統合と給食センター構想について、検討中。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託に向けて今後検討する。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	今後情報収集し検討する。	82.1%	97.4%
調査・集計	○	このまま継続	80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	25	7	28.0%	平成29年度1施設導入予定、今後さらに進む。	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	24	指定管理するまでは現状維持	41.2%	46.7%
プール	7	1	14.3%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	3	指定管理するまでは現状維持	46.1%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	7	87.5%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	3	指定管理するまでは現状維持	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	44	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模畜園、畜場等	4	0	0.0%	現在事後再編の検討中であり、その結果をまって制度導入に向け検討する。	0		32.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	3	指定管理者制度導入までは現状維持	10.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	7	管理運営方針を決定するまでは現状維持。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	16	夜間管理人以外は正職員を配置しており、現在のところ、このまま継続の予定	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	13	4	30.8%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	8	直営の保健センターには正職員を配置する。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	23	0	0.0%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	0	民間委託にて実施	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>平成32年1月に予定している「住民情報関連システム」および「税務関連システム」の変更にあわせて情報を収集中。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

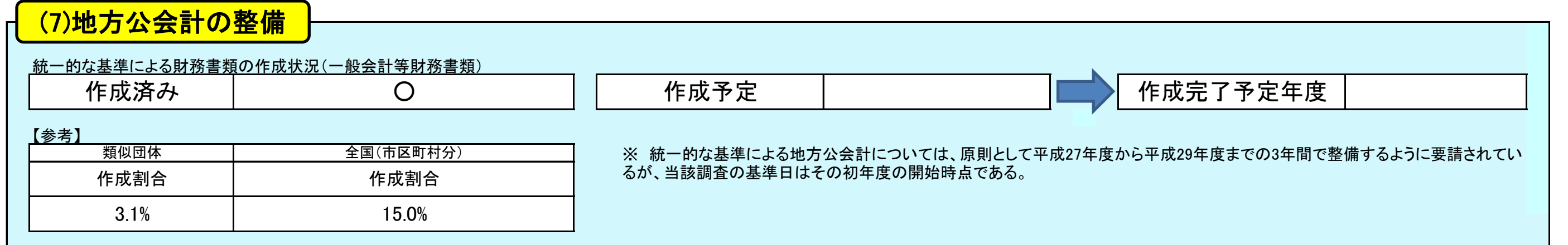
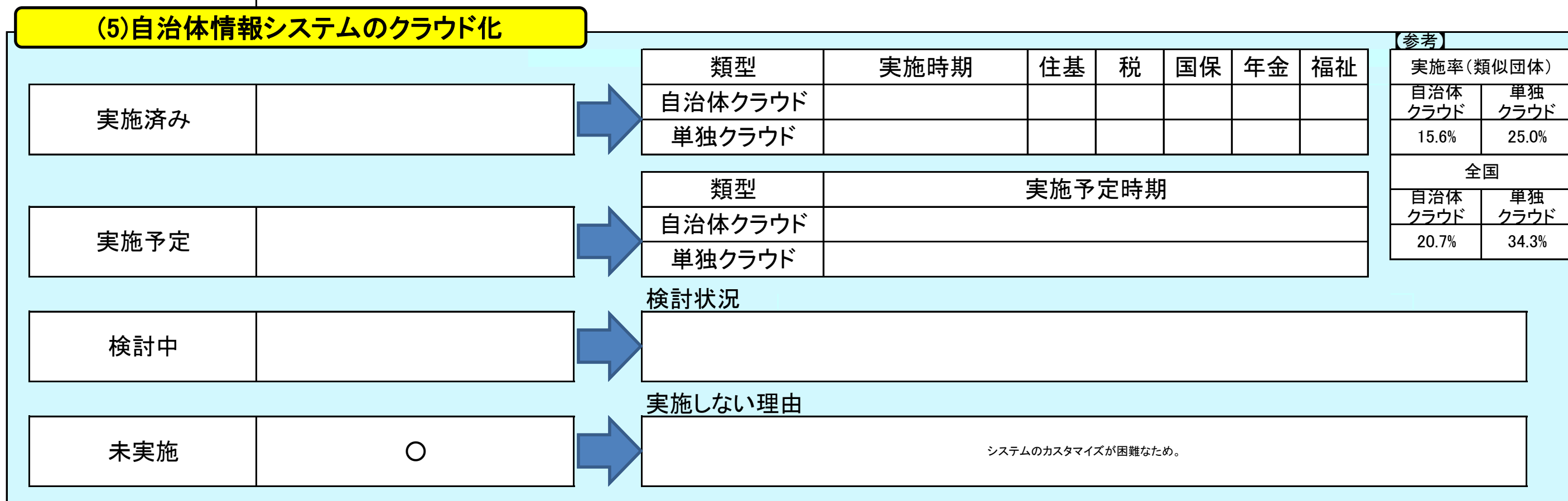
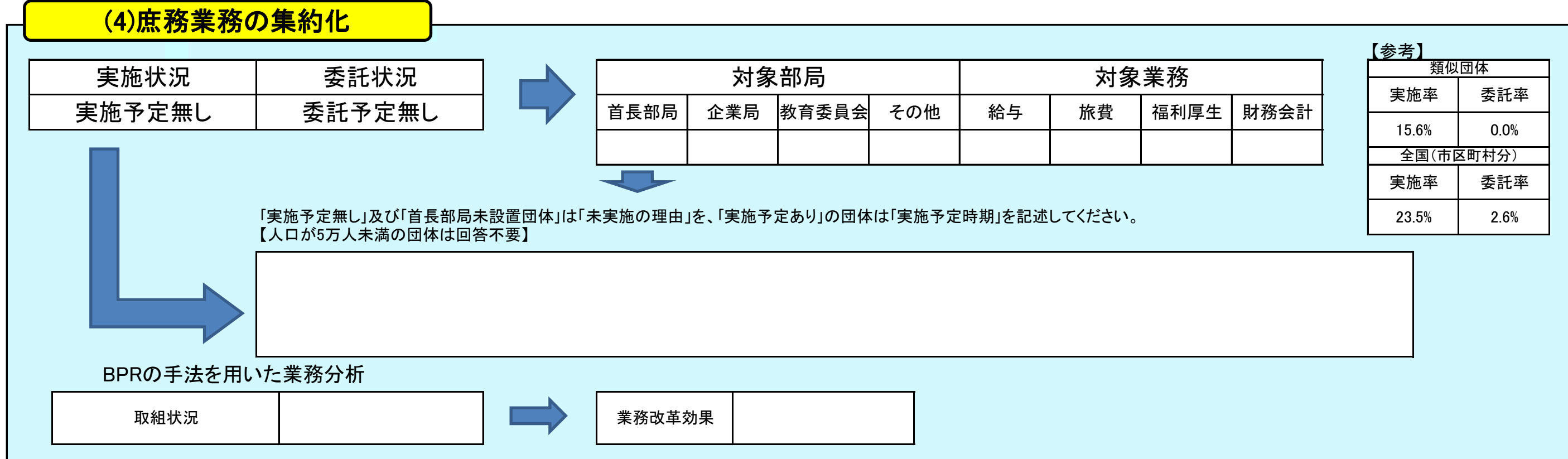
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052116	秋田県	潟上市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			87.5%	99.6%	
			75.0%	98.1%	
			18.8%	90.3%	
			31.3%	92.9%	
			65.6%	88.2%	
			71.9%	97.9%	
			87.5%	96.5%	
			53.1%	65.9%	
			68.8%	90.7%	
	○	学校を運営する上で直営で行うべき業務であるため民間委託の検討はない。	18.8%	34.3%	
			87.5%	99.4%	
	○	民間委託の方がコストがかかることや、修繕等の対応が遅くなる懸念があることから、現在は民間委託の検討はしていない。	90.6%	96.4%	
			65.6%	98.7%	
			78.1%	99.9%	
			93.8%	99.5%	
			71.9%	97.4%	
			59.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
4	0	0.0%	施設運営でのサービス向上のため(利用時間の延長等)など体制の整備を要している(準備段階であるため)。	4	施設管理、利用受付、利用料の徴収及び安全管理体制を維持する面で職員の配置が必要と考えている。	39.3%	38.6%
20	8	40.0%	施設運営でのサービス向上のため(利用時間の延長等)など体制の整備を要している(準備段階であるため)。	0		41.7%	46.7%
2	0	0.0%	施設運営でのサービス向上のため(利用時間の延長等)など体制の整備を要している(準備段階であるため)。	2	施設管理及び利用受付の他、水難事故防止の安全管理体制(救助講習必須)を維持する面からも職員の配置が必要と考えている。	52.2%	48.5%
0	0			0		10.0%	12.6%
0	0			0		80.0%	88.2%
0	0			0		54.5%	75.6%
0	0			0		44.4%	58.0%
0	0			0		85.7%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
0	0			0		25.7%	41.6%
13	0	0.0%	建物が出、修繕費が多くなるため指定管理者制度の導入が難しい。	0		3.7%	13.3%
0	0			0		24.1%	38.5%
0	0			0		19.0%	21.7%
2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えているため。	2	本市の自治体規模や人口などを勘案するに、専門資格を持つ職員を有する本市直営の施設であることが望ましいと考えている。	10.4%	17.4%
0	0			0		14.3%	27.8%
3	0	0.0%	運営が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	3	社会教育として市民へ学べる場を随時提供し、ニーズを的確かつ平等に反映できることから職員を配置する。	16.3%	21.8%
0	0			0		60.9%	51.9%
0	0			0		40.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
2	0	0.0%	市民の健康づくりの拠点施設として、専ら積極的に施策を打ち出す必要があり、直営で管理運営を必要であるとされている。	2	主要課での事業がある時の利用のため、現在は導入を考えていない。	45.7%	53.4%
10	0	0.0%	子育て支援・子どもの教育への取組は市で実施することとしているため。	10	子育て支援・子どもの教育への取組は市で実施することとしているため。	4.1%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052124	秋田県	大仙市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	臨時、非常勤職員、嘱託員に移行している。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	16	9	56.3%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	24	82.8%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	0		41.2%	46.7%
プール	3	1	33.3%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	1	無償譲渡された施設のため直営で管理する必要がある	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	6	6	100.0%		0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	料金が採り込める施設ではなく、指定管理者制度の効果が低い	1	執務室が配置されているため	64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	5	1	20.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	0		49.1%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	民間に開募する世帯に住宅を提供するため、直営で運営すべき施設である	0		21.8%	13.3%
駐車場	5	2	40.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	10	2	20.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	0		32.5%	21.7%
図書館	8	0	0.0%	図書館単体の考えから、直営で運営すべき施設である	8	直営で運営すべき施設に位置づけられており、専門資格を持つ自治体職員を配置している。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	4	57.1%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	1	自治体職員で施設を管理する必要がある	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	各地域の生涯学習の拠点であることから、直営で運営すべき施設である	27	各地域の生涯学習の拠点であり、直営で運営すべき施設である	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	制度導入以外の施設は指定管理者制度の効果が低い	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	市民に開募した健康相談等を行うために、直営で運営すべき施設である	3	保健センター機能を集約し、保健サービスの活動拠点としている。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	料金が採り込める施設ではなく、直営で運営すべき施設である	17	委託も検討しているが、引き受け業者(団体)が見つからないため、臨時職員等を雇用している。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託有

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○		○	○
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期
			○	自治体クラウド	
				単独クラウド	
				税金	国保
				年金	福祉

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

現在のところ、クラウド化について未定である

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	策定割合
	○			96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
	○			3.8%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

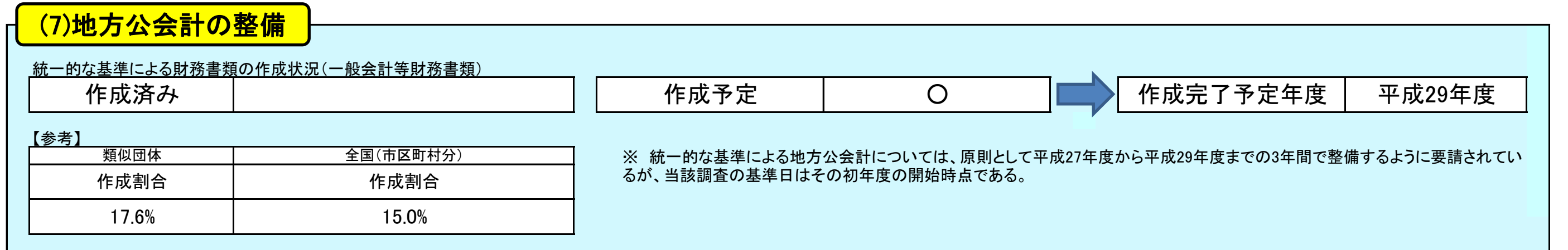
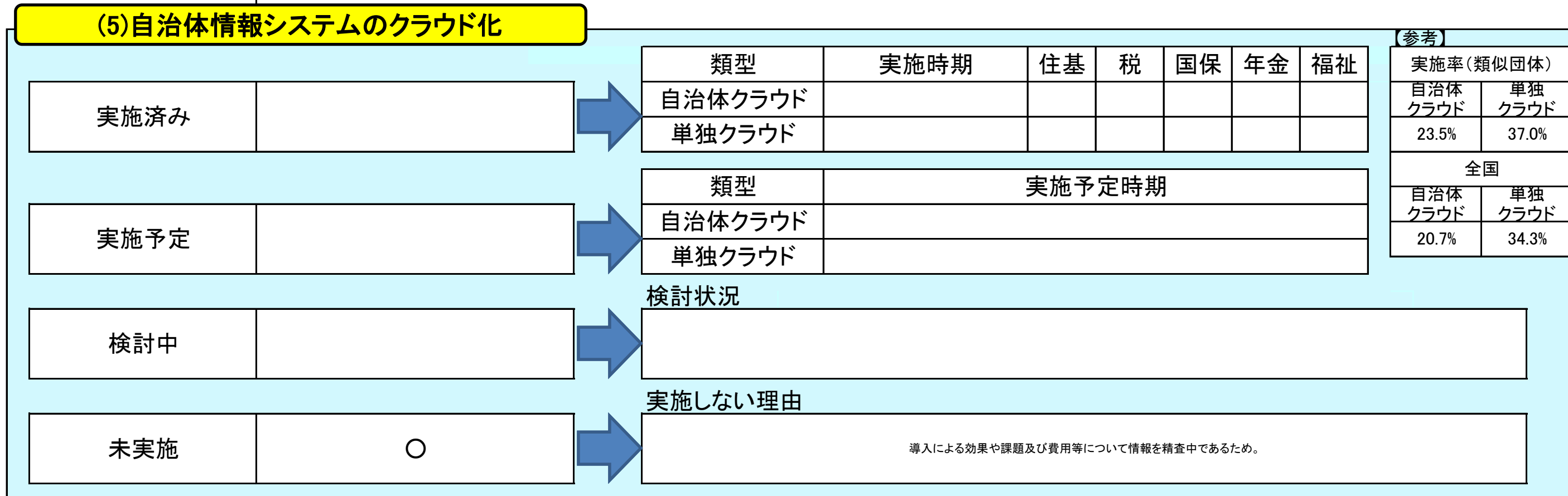
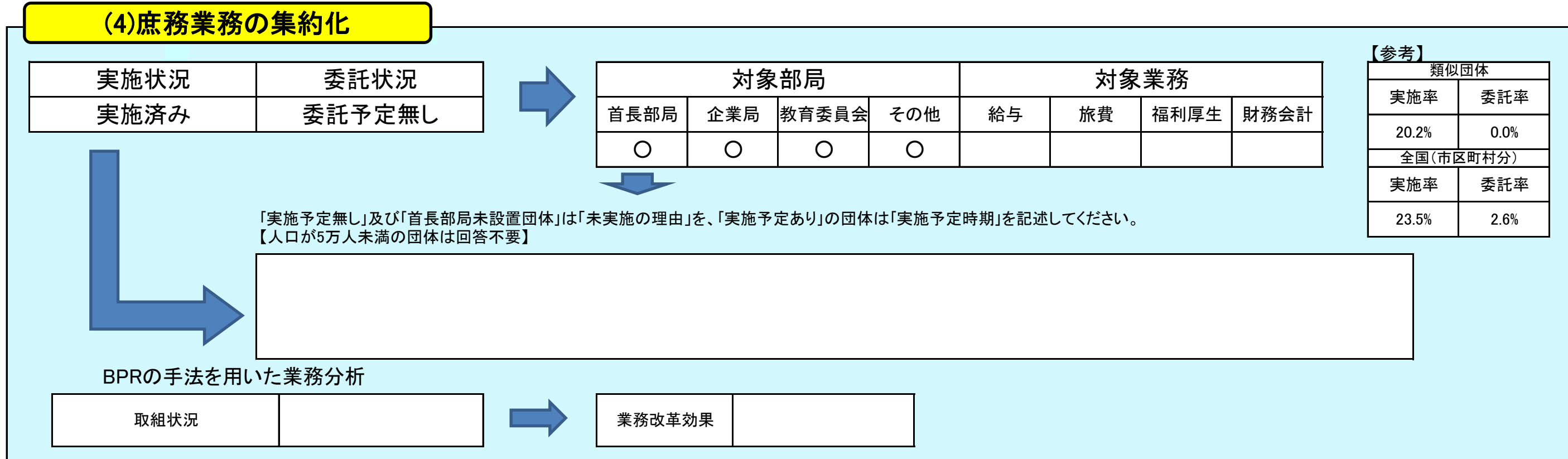
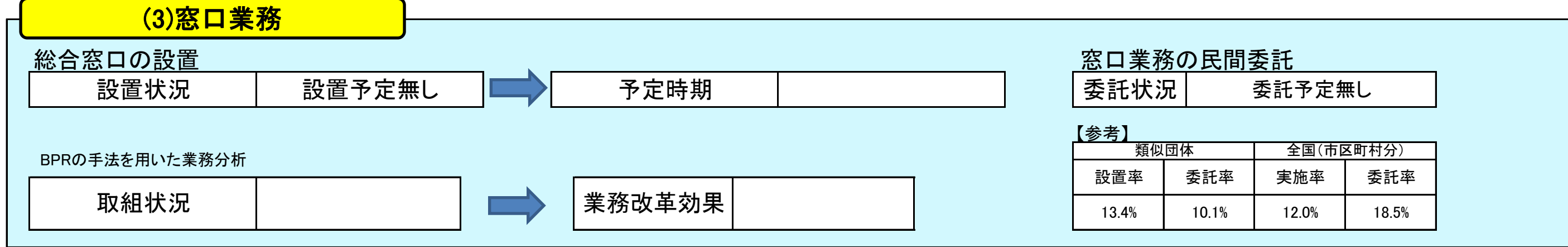
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052132	秋田県	北秋田市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		95.0%	99.6%
		82.4%	98.1%
		12.6%	90.3%
		23.5%	92.9%
		75.6%	88.2%
		68.9%	97.9%
		89.1%	96.5%
		56.3%	65.9%
		68.1%	90.7%
		14.3%	34.3%
		95.0%	99.4%
		90.8%	96.4%
		63.0%	98.7%
		83.2%	99.9%
		96.6%	99.5%
		75.6%	97.4%
		64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
		0.0%	6施設中の施設について民間企業へ委託しており、現状で十分であると考えているため。	1	施設内の事務室が、スポーツ振興担当部署の事務スペースを兼ねているため。
		0.0%	10施設中の施設について民間企業へ委託しており、現状で十分であると考えているため。	0	
		50.0%	開所期間が夏季の2ヶ月間のみであり、指定管理者制度導入の効果が低いと想定されるため。	1	開所期間が夏季の2ヶ月間のみであり、指定管理者制度導入の効果が低いと想定されるため。
				0	
		100.0%		0	
				0	
		0.0%	2施設とも無料開放施設であり、維持管理については民間委託を行っており、指定管理者制度を導入する効果が低いと想定されるため。	0	
				0	
				0	
				0	
		0.0%	市が事業主体として行うべき業務(人選、業務の決定、業務採否の決定等)を考慮するため、指定管理者制度を導入する効果が低いと想定されるため。	0	
				0	
		0.0%	現在、民間委託しており、現状で十分であると考えているため。	0	
		0.0%	専門の資格を有する職員を配置する必要があるため。	2	専門の資格を有する職員を配置する必要があるため。
		33.3%	専門性が高い施設であるため、受け入れ先の確保が困難であることが想定されるため。また、受け入れが可能な場合、コスト面において高額になることが想定されるため。	2	専門性が高い施設であるため、来館者対応のための職員を常駐で配置する必要がある。
		0.0%	13施設中8施設を民間委託しており、現状で十分であると考えているため。	4	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある。
		0.0%	児童館等の管理及び他の自主事業等の関係など、業務範囲が多岐にわたるため、これらを指定管理するに十分な人材の確保が困難であるため。	1	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある。
		0.0%	この施設を利用して、自主事業を運営しており、職員が確保しているため指定管理者制度を導入する必要があるため。	1	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある。
				0	
				0	
		54.5%	高齢者施設については、市の政策と関連のある施設であることや、介護保険特別会計からの補助金を活用していることから、指定管理者制度を導入する必要があるため。	3	福祉・保健業務担当部署の事務スペースを兼ねているため。
		5.9%	17施設中、指定管理、委託、直営であるが、委託先においても職員の確保に苦慮していることなど、指定管理者制度導入については慎重であると考えている。	6	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052141	秋田県	にかほ市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	常勤職員と非常勤職員の混成。常勤は当面現行どおりとしている。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
								類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	1	指定管理者制度を利用するには、利用料収入は少額であるため相場のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。なお自治体職員常駐施設はスポーツ関連行政全般を包括する部署である。	35.2%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	0		40.4%	46.7%	
プール	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	3	指定管理者制度を導入するには、利用料収入は少額であるため相場のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。	54.1%	48.5%	
海水浴場	4	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	2	平成28年度途中から直営(臨時職員)へ移行。受託者の辞退による。	0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	2	指定管理と直営(臨時職員)のコスト見込み比較により、当面は現行のとおりとしている。	73.1%	75.6%	
キャンプ場等	4	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	2	年間の稼働率が低く指定管理の応募見込みがない。なお臨時職員はキャンプ場を含む公園施設の管理人である。	66.7%	58.0%	
産業情報提供施設	2	1	50.0%	※8年度新設施設のため直営としており、指定管理導入については今後検討。	1	観光課を観光拠点施設内に配置し、本市観光の総合企画・推進に携わることとしている。	92.5%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%	
大規模公園	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	1	園定公園内にある自然公園は指定管理者制度に適さないと考える。	27.4%	41.6%	
公営住宅	8	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	6	現在の戸数では、指定管理者制度を導入する規模ではないと判断している。	7.5%	13.3%	
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%	
大規模畜園、畜場等	2	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	0		16.7%	21.7%	
図書館	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	3	現状の施設運営からコスト削減ができるか疑問であり、ノウハウを有する指定管理者確保は困難と考える。なお2館は単独施設ではない。	11.7%	17.4%	
博物館(歴史館、民俗館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	3	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	27.1%	27.8%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	3	利用料収入が少額で指定管理者導入はコスト増を見込んでいる。当面は現行どおりとする。	20.7%	21.8%	
文化会館	1	0	0.0%	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	1	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	48.4%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	0	0.0%	市の財政改革大綱によりサービス向上とコスト削減が期待される場合に「指定管理」へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれているため。	0		52.9%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	3	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理導入には、なじまない施設である。	46.1%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	幼稚園へ委託しており、当面は現状のままとしている。	0		15.0%	22.6%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	○		○	○	○	○	○	○		4.5%
											23.9%
											23.5%
											2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
							自治体クラウド	単独クラウド
実施済み							22.4%	35.8%
実施予定							20.7%	34.3%
検討中	○							
未実施								

検討状況

システム更新時期となる平成33年度の導入を検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
【参考】					
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合			
99.2%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合				
10.4%		15.0%				

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052159	秋田県	仙北市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)			56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	現状の体制を維持。今後、学校適正配置等教育環境を総合的に判断し検討する。	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	いずれも小規模施設で主な業務が施設管理であり、大規模なコストダウンが見込めないため。	0		31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	導入済み施設は付随施設として一括して指定管理しているが、未導入施設は単独であり、大規模なコストダウンが見込めないため。	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	1	駐車料金徴収のため、人員の配置が必要となるが、指定管理とした場合、現在よりもコストが増えるため非常勤職員で対応している。	30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入の検討に当たっていない。	0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	専門性を必要とする業務であり、導入について引き続き検討を要するため。	2	専門性を必要とする業務のため職員を配置。	13.4%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理導入の検討に当たっていない。	1	専門性を必要とする業務のため職員を配置。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	引き続き指定管理導入の検討が必要のため。	3	事業を実施し生涯教育を推進するため職員を配置。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設が事務室を兼ねているため。	1	保健センター内に保健課の事務室があり、職員が常駐。	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理導入の検討に当たっていない。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施	○	→	実施しない理由						
			将来的なシステムの共同利用やクラウド化の必要性は認識しているが、システムベンダーや更新時期の違い、費用対効果等の課題が多く具体的に検討できていないため。						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○		平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053031	秋田県	小坂町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	今後も継続予定	77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	今後も継続予定。作成は各課で対応し、電算担当がチェック後アップ。	73.6%	97.4%
調査・集計	○	今後も継続予定。	63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	規模が小さい(担当課事務室)に近いため、今後も継続予定。	1	公民館と合築のため継続の予定	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	規模が小さい(担当課事務室)に近いため、今後も継続予定。	3	テニスコートは公民館と同一敷地内のため継続の予定	21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	規模が小さい(担当課事務室)に近いため、今後も継続予定。	1	規模が小さいことと過年ではないため、今後も継続の予定	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	設置エリアが町内だけであり、管理が比較的容易なため、今後も継続予定。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、今後も継続の予定。	1	規模が小さいため、今後も継続の予定。	6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さいため、今後も継続の予定。	1	規模が小さいため、今後も継続の予定。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	規模が小さいため、今後も継続の予定。	3	規模が小さいため、今後も継続の予定。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さいため、今後も継続の予定。	1	規模が小さいため、今後も継続の予定。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さい(担当課事務室)に近いため、今後も継続予定。	1	規模が小さい(担当課事務室)に近いため、今後も継続予定。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									26.4%	40.3%
実施予定	○	類型	実施予定時期							
		自治体クラウド	平成29年度							
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053279	秋田県	上小阿仁村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営上、常駐で管理する必要があるため	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営上、常駐で管理する必要があるため	5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が同一施設内にあるため、制度導入は予定していない	1	施設の運営上常駐で管理する必要があるため	12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	教育委員会事務局と同じ施設で運営していることから職員が対応している	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.7% 45.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053465	秋田県	藤里町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現在校務員は小学校1名、中学校1名を配置しており、どちらも現業職員である。今後、現業職員は新規採用しない方針のため、該当者退職後は、配置の必要性も考慮しつつ、臨時職員等で対応する予定。	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	経費削減は、教育委員会が実施している施設施設の窓口で他業務と兼ねて管理しており、利用促進等から考えても専任での管理が望ましいと考える。	0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	65	0	0.0%	新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	該当する公民館施設は教育委員会が常駐している施設と繋がっており、建物の管理も教育委員会が行っている。新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	1	該当する公民館施設は教育委員会が常駐している施設と繋がっており、建物の管理も教育委員会が行っている。新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○		○	○	○				10.0%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									21.7%	45.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
96.7%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
2.0%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053481	秋田県	三種町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、引き続き民間委託への移行を検討する。	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	1	スポーツ事業等、施設を利用した事業が多く、事務局として体育館に職員を配置した方が業務効率がよい。	13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		45.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理方法等委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		20.0%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	業務内容、委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.5%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入体制及び導入コストについて検討が十分であるため。	0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館と一体的な管理が必要となるため、現在体育館が設置のため検討まで進んでいない。	0		23.5%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	業務規模や住民サービスの観点から、直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	専任職員が配置されているため、退職に伴い民間委託の検討を実施予定のため。	1	専任職員の退職不補充により民間委託へ移行する方針としている。	5.3%	21.7%
図書館	0	0			0		5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	受入先及びコスト面の比較が十分でないため。	3	生涯学習事業の運営を行うため、施設内に職員を配置した方が業務効率がよい。	12.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	業務内容から受入先が見込めないため。	0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	業務内容から、受入先が見込めないため。	6	指定管理者制度の導入検討が必要であるが、当面は現状のままとする。	6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.7%	10.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○				実施率	委託率
										14.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									21.4%	50.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国				自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			20.7%				34.3%	
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

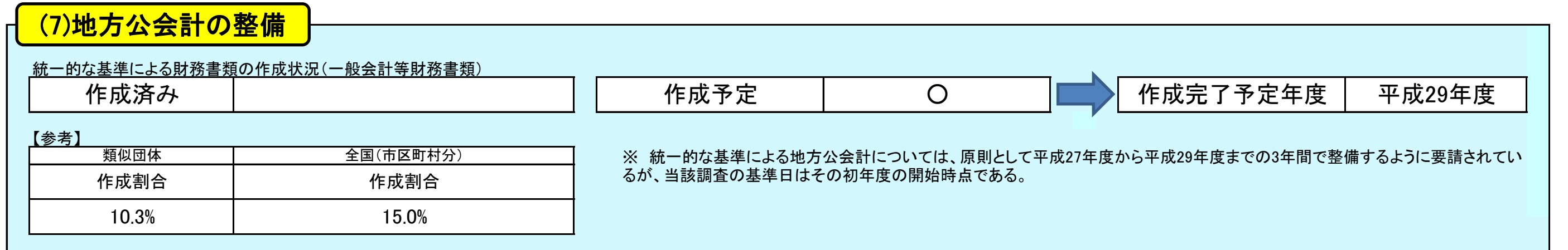
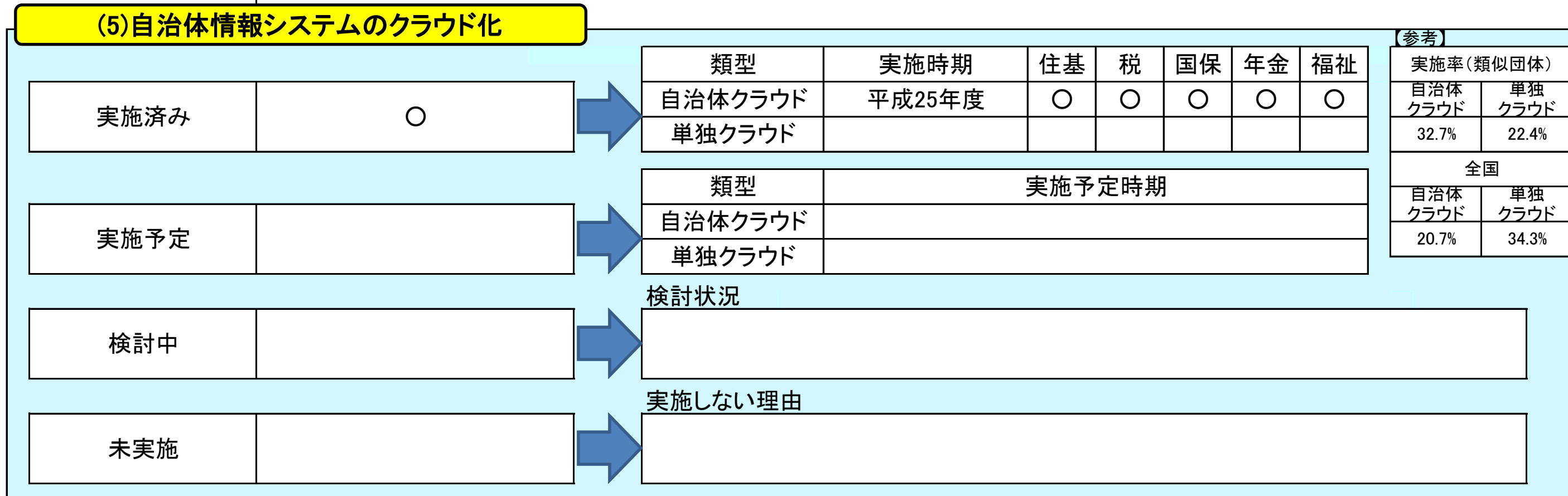
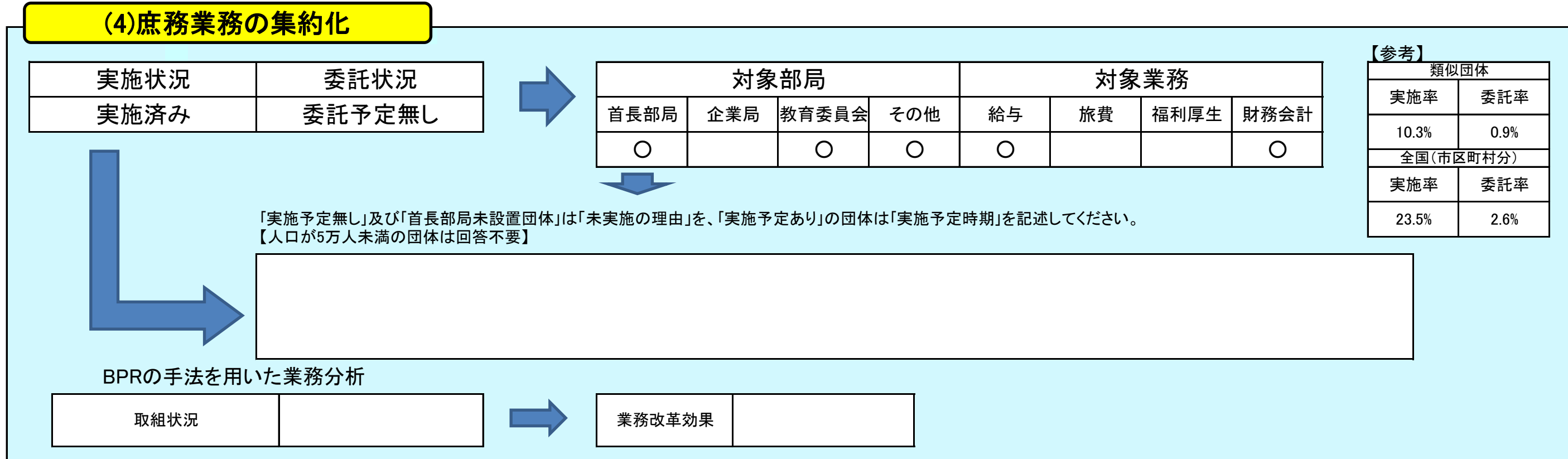
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053490	秋田県	八峰町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%	
案内・受付			1.9%	90.3%	
電話交換			3.7%	92.9%	
公用車運転			60.7%	88.2%	
し尿収集			61.7%	97.9%	
一般ごみ収集			73.8%	96.5%	
学校給食(調理)			36.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%	
学校用務員事務			15.9%	34.3%	
水道メーター検針			88.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%	
在宅配食サービス			78.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%	
調査・集計			52.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	0施設は、公益事業期間内で管理されているため、運営での運営の方が効率的、1施設は、利用が極めて低く、指定管理制度を導入計画にない。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	2施設とも公益事業期間等のみの貸し出しのため、運営での管理の方が効率的。また、1施設は老朽化が進み利用率が低下しているため、指定管理制度を後継理由に立し。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	1	33.3%	2施設は、自治体施設と兼用であるが、宿泊施設として維持管理費用が負担者に発生しないため、自治体への指定管理は難しい。また、指定管理制度を使うことによりコストの増加が懸念される。	0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	本施設は、5〜10月までの営業であり、維持補修は前、管理業務は外部へ委託している。指定管理制度を使うことにより、指定管理料が発生するため、異なるコスト増が懸念される。	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	3戸とそれほども多くなく、これまでも担当1人で対応してきたため、今後もその体制を維持する。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会事務局の職員が施設管理を兼用しながら事務を行っており、今後もその体制を維持していく方針のため、指定管理は考えない。	2	教育委員会事務局の職員が施設管理を兼用しながら事務を行っており、自治体職員が常駐すべき施設と考えている。	15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設は、臨時雇用職員が常駐し業務に当たっている。もう1施設の利用率はそれほど多くないため、定期的に担当職員が出勤している。今後もその体制を維持していく。	1	利用状況等から自治体職員を配置すべき施設と考えている。	23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.8%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053619	秋田県	五城目町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			82.5%	99.6%	
本庁舎の清掃			73.0%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.6%	90.3%	
案内・受付			9.5%	92.9%	
電話交換			52.4%	88.2%	
公用車運転			68.3%	97.9%	
し尿収集			69.8%	96.5%	
一般ごみ収集			36.5%	65.9%	
学校給食(調理)			38.1%	90.7%	
学校給食(運搬)			17.5%	34.3%	
学校用務員事務			85.7%	99.4%	
水道メーター検針			71.4%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			68.3%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			74.6%	99.9%	
在宅配食サービス			92.1%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			79.4%	97.4%	
ホームページ作成・運営			68.3%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	地区公民館の指定管理に付随する形で体育館へ敷地を借入しているが、施設は返却する必要があるため、敷料等からの経費負担が重く、導入が難しい。	0	19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	中学校に隣接した施設であり、一般の利用希望が低い。	0	25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営について、業務委託を実施している。	0	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	平日の日中は生業学習の事業があり、夜間と休日によって臨時職員で対応している。(宿泊利用年間の日数は5日程度と少ない。)	1	96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	障害者施設、森林資料館を無料で公開している。収益を返すことが困難であり、経費負担を考慮し臨時職員で対応している。	1	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	26.7%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	積極的に、運営で運営すべき施設と認識している。	0	0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	積極的に、運営で運営すべき施設と認識している。	0	13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.0%	21.7%
図書館	0	0			0	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0	37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.9%	0.0%
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	38.1%	0.0%
			<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>		23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税
		→	自治体クラウド	平成27年度	○	○
		→	単独クラウド		○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期	年金	福祉
		→	自治体クラウド		○	○
		→	単独クラウド		○	○
検討中		→	検討状況			
		→				
未実施		→	実施しない理由			
		→				

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】			策定割合		
100.0%			95.0%		

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】			作成割合		
9.5%			15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053635	秋田県	八郎潟町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入の必要性が低い。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入の必要性が低い。	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入の必要性が低い。	1	夏季のみ開設している施設であるとともに、安全管理の面からも職員配置が適切であると考えている。	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	個人情報保護等の観点から、慎重で慎重すべきであるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入の必要性が低い。	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	職員が常駐しているため、指定管理者制度を導入する必要性が低い。	1	司書が図書館に常駐しており、専門知識の提供など住民サービスのために必要であると考えている。	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入の必要性が低い。	1	小規模公民館であり、臨時職員による管理で対応可能なため。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入の必要性が低い。	1	小規模児童館のため、臨時職員による管理で対応可能なため。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.8%	6.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○					実施率	委託率
										15.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									38.1%	30.2%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド				
		単独クラウド			20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
9.5%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053660	秋田県	井川町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	地域農産物の割合を高めるため専任職員で対応しており、今後も継続する。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	1	保健体育業務の企画を含めて管理しているため、「指定管理者制度」を導入してもこの業務は職員がある程度行うことになるので、コスト削減につながらない。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	2	町内スポーツゾーンの一施設として一体的に管理しているため、コスト削減につながらない。	5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	1	町内外から訪れる人も多く、桜や彫刻の説明等多岐にわたること施設整備も継続して実施していることから現段階での指定管理は難しい。	33.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	1	教育関係の事務局として全体的管理を含めて行っているため。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	社会福祉法人が施設を運営・管理しているため	0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによるコスト削減が見込まれないため	2	福祉部門や保健部門の施策を含めて企画立案と一体で管理しているため。	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	10.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○				○	○	○	○	実施率	委託率
										10.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									21.7%	45.0%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.7%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
2.0%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053686	秋田県	大潟村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設内で職員がスポーツ推進課の事務にあたっているが、業務の運営にも関わっているため、効果的に運営するべき施設と考える。	1	スポーツ推進課の事務、各種スポーツ大会の準備、事務局運営は、施設内で事務を行うことが効率的と考える。	16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	管理運営に予算が限られているため、直営で運営するほうが効率的と考えるため。	0		26.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営委員会を設置し、管理運営は必要事項を依頼しているため、直営で運営するべき施設と考える。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理運営に予算が限られているため、直営で運営するほうが効率的と考えるため。	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	効果的な運営ができるノウハウが十分でないため直営で運営すべき施設と考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	施設内で職員が博物館事業の企画運営事務にあたっているが、博物館運営協議会で運営しているため、効果的に運営するべき施設と考える。	1	職員が博物館事業の企画運営事務にあたっているが、博物館運営協議会で運営するほうが効率的であると考えるため。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に教育委員会事務局を設置しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	1	公民館に教育委員会事務局を設置しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターに職員を配置し、保健事務にあたっているが、運営委員会が運営しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	1	保健事務にあたっているが運営委員会が運営しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	31.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	職員が児童クラブの運営にあたっているが、施設運営に関わる方が効率的と考えるため。	1	職員が児童クラブの運営にあたっているため。	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○		○	○	○			○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.8% 40.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
		自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド 単独クラウド							
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054348	秋田県	美郷町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員により対応予定	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	4	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	32.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手したばかりのため。	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	80.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	2	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき第2次公共施設等管理計画の策定に着手しており、今後の方針が未定のため。	3	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.7%	13.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										11.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									31.4%	33.3%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
7.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054631	秋田県	羽後町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	引き続き、現状の体制を維持する予定	25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						対象施設無し	対象施設あり	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	スポーツ事業やイベントなどが多く、社会体育事業の中心的施設であることから、引き続き直営で運営し、職員を配置した方が業務の効率が良いため。	1	スポーツ事業やイベントなどが多く、社会体育事業の中心的施設であることから、引き続き直営で運営し、職員を配置した方が業務の効率が良いため。	11.3%	38.6%	
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	現在の管理体制の状況や、利用人数が少ないことから、引き続き指定管理者制度を導入せず直営で運営すべき施設である。	0		28.2%	46.7%	
プール	0	0			0		24.3%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%	
大規模公園	1	0	0.0%	利用人数が見込めない施設であり、利用許可や維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考えられる。	0		13.7%	41.6%	
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少ないことから指定管理者を導入せず、引き続き直営で運営すべき施設であると考えられる。	0		0.0%	13.3%	
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%	
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%	
図書館	1	0	0.0%	読書活動推進の観点からも職員を配置し直営で運営すべき施設であると考えられる。	1	読書活動推進の観点からも職員を配置し直営で運営すべき施設であると考えられる。	10.3%	17.4%	
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	大規模な利用人数が見込めない施設であり、展示物や施設の維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考えられる。	1	大規模な利用人数が見込めない施設であり、展示物や施設の維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考えられる。	21.3%	27.8%	
公民館、市民会館	10	0	0.0%	社会教育活動の中心的施設となることから引き続き直営で管理すべき施設である。	5	社会教育活動の中心的施設となることから引き続き直営で管理すべき施設である。	22.0%	21.8%	
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用人数が少ないことから、指定管理者制度を導入せず、引き続き直営で運営すべき施設である。	0		63.6%	46.6%	
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	直営であることで、施設運営やサービス面での安心感を利用者やその家族に持ってもらうことから、引き続き直営で運営すべき施設であると考えられる。	2	直営であることで、施設運営やサービス面での安心感を利用者やその家族に持ってもらうことから、引き続き直営で運営すべき施設であると考えられる。	40.0%	74.7%	
介護支援センター	1	0	0.0%	直営であることで、要介護者やその家族が安心感を持って相談等をしてもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考えられる。	1	直営であることで、要介護者やその家族が安心感を持って相談等をしてもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考えられる。	61.5%	50.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の特別養護老人ホームと併設しており、一体的に管理ができる観点から、引き続き直営で運営すべき施設であると考えられる。	1	町の特別養護老人ホームと併設しており、一体的に管理ができる観点から、引き続き直営で運営すべき施設であると考えられる。	54.5%	53.4%	
児童クラブ、児童館等	0	0			0		6.4%	22.6%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定無し		対象業務	

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施済み	
------	---	---	------	--

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○			

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054640	秋田県	東成瀬村	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備		48.3%	98.1%
案内・受付		1.7%	90.3%
電話交換		5.0%	92.9%
公用車運転		46.7%	88.2%
し尿収集		65.0%	97.9%
一般ごみ収集		71.7%	96.5%
学校給食(調理)		35.0%	65.9%
学校給食(運搬)		31.7%	90.7%
学校用務員事務		10.0%	34.3%
水道メーター検針		61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等		71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣		70.0%	98.7%
在宅配食サービス		73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		78.3%	97.4%
調査・集計		41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	1	0.0%	8.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0.0%	5.5%
プール	0		14.3%
海水浴場	0		0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	100.0%	89.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0		80.8%
キャンプ場等	1	0.0%	52.9%
産業情報提供施設	0		64.7%
展示場施設、見本市施設	0		57.1%
開放型研究施設等	0		50.0%
大規模公園	0		33.3%
公営住宅	1	0.0%	0.0%
駐車場	0		8.0%
大規模霊園、斎場等	0		0.0%
図書館	0		12.0%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0.0%	11.5%
公民館、市民会館	0		12.6%
文化会館	0		11.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	100.0%	70.0%
特別養護老人ホーム	1	100.0%	80.0%
介護支援センター	0		75.0%
福祉・保健センター	1	0.0%	30.9%
児童クラブ、児童館等	0		5.0%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
設置済	設置予定	3.3%	10.0%
BPRの手法を用いた業務分析		実施率	委託率
取組状況	業務改革効果	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済み	委託予定無し	10.0%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		全国(市区町村分)実施率	全国(市区町村分)委託率
取組状況	業務改革効果	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体実施率(類似団体)	類似団体委託率
実施済み	○	21.7%	45.0%
実施予定		全国	
検討中		20.7%	34.3%
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み	策定予定	96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み	作成予定	2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。